

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月18日
【事業年度】	第23期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本電産リード株式会社
【英訳名】	NIDEC-READ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戒田 理夫
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極堤外町10番地
【電話番号】	075-315-8001
【事務連絡者氏名】	経理部長 松浦 正明
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極堤外町10番地
【電話番号】	075-315-8001
【事務連絡者氏名】	経理部長 松浦 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	6,997,987	12,780,657	9,813,608	12,584,856	14,865,311
経常利益 (千円)	1,042,504	2,385,167	1,479,012	2,308,516	2,486,934
当期純利益 (千円)	647,646	1,553,651	930,423	1,377,147	1,695,236
包括利益 (千円)	-	1,490,938	1,025,423	1,886,461	2,113,712
純資産額 (千円)	7,648,176	8,776,227	9,318,821	10,780,124	12,333,432
総資産額 (千円)	10,625,826	12,996,270	11,826,807	15,542,238	16,737,118
1株当たり純資産額 (円)	1,075.30	615.98	651.49	748.85	855.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.52	110.98	66.46	98.37	121.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.84	66.35	77.12	67.45	71.53
自己資本利益率 (%)	8.99	19.24	10.49	14.05	15.10
株価収益率 (倍)	14.54	10.35	14.41	11.69	10.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	909,920	164,187	343,422	2,335,310	599,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,742	746,524	87,190	375,698	317,144
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,123	394,176	530,995	497,204	470,851
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,466,962	1,683,504	1,423,688	2,996,962	3,565,595
従業員数 (人)	354	504	643	708	735
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(28)	(30)	(30)	(23)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成22年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第20期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式にて算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	6,172,590	11,468,722	8,341,748	11,165,454	12,462,387
経常利益 (千円)	656,335	1,603,206	713,176	1,365,326	1,410,166
当期純利益 (千円)	371,508	979,176	436,797	728,430	924,063
資本金 (千円)	938,000	938,000	938,000	938,000	938,000
発行済株式総数 (株)	7,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	6,457,781	7,129,608	7,216,713	7,496,374	7,999,609
総資産額 (千円)	9,308,374	11,239,536	9,518,333	11,939,057	12,068,935
1株当たり純資産額 (円)	922.56	509.27	515.50	535.47	571.42
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(20.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.07	69.94	31.20	52.03	66.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.38	63.43	75.82	62.79	66.28
自己資本利益率 (%)	5.88	14.41	6.09	9.90	11.93
株価収益率 (倍)	25.34	16.43	30.70	22.10	19.47
配当性向 (%)	56.53	35.74	96.15	57.66	45.45
従業員数 (人)	224	228	232	222	241
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(28)	(30)	(28)	(18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成22年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第20期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式にて算出しております。

## 2【沿革】

当社は㈱リードエレクトロニクス（京都府久世郡久御山町所在）より営業を譲り受け、平成3年11月京都府宇治市に資本金400,000千円をもって設立され、平成9年10月に現在の商号であります「日本電産リード㈱」に変更いたしました。

その後、株式額面金額を50,000円から50円に変更する目的で、平成11年4月1日を合併期日として形式上の存続会社である日本電産リード㈱（旧社名 大三商事㈱）に吸収合併されました。合併後は実質上の存続会社（被合併会社）の営業活動を全面的に継承しております。

このため、平成11年3月31日以前に関しましては、実質上の存続会社である日本電産リード㈱について記載しております。

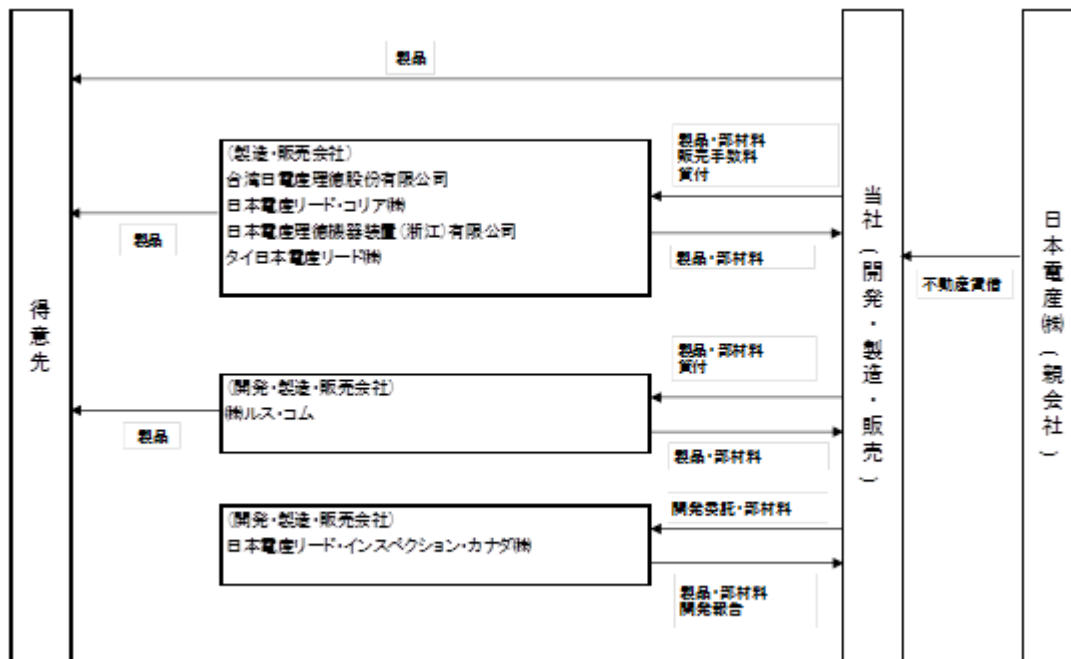
年月	事項
平成3年11月	各種電子機器の開発、製造及び販売を目的として㈱リードエレクトロニクスを京都府宇治市に設立。同時に東京営業所を東京都港区に開設。
平成9年10月	日本電産リード㈱に商号変更。
平成10年5月	東京営業所を東京都品川区に移転。
平成11年2月	ドイツ駐在員事務所をフランクフルト近郊ケルスターバッハに開設。
4月	日本電産リード㈱（旧 大三商事㈱）と合併。
11月	名古屋営業所を愛知県一宮市に開設。
平成12年7月	台湾に現地法人 台湾日電産理徳股份有限公司を設立。
8月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場。
平成14年3月	当社及び日本電産グループ5社との共同出資で日本電産機器装置(浙江)有限公司を中国浙江省平湖市に設立。
平成15年8月	本社を京都府宇治市より京都市右京区に移転。
9月	韓国のアドバンス・コリア㈱（現 日本電産リード・コリア㈱）の増資を引受け、同社に資本参加。
平成16年3月	中国上海市に現地法人 日電産理徳(上海)国際貿易有限公司を設立。
平成17年8月	治具加工部門を日本電産グループ精密加工センターに移転。
平成21年2月	㈱ルス・コムをM&Aにより子会社とする。
平成21年4月	中国浙江省平湖市の日本電産機器装置(浙江)有限公司を分社し、同市に日本電産理徳機器装置(浙江)有限公司を設立。
平成21年9月	タイに現地法人 タイ日本電産リード㈱を設立。
平成24年1月	日本電産理徳機器装置(浙江)有限公司を存続会社、日電産理徳(上海)国際貿易有限公司を消滅会社とする吸収合併。
平成24年7月	カナダに現地法人 日本電産リード・インスペクション・カナダ㈱を設立。
平成25年4月	名古屋営業所を岐阜県大垣市に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社である台湾日電産理徳股份有限公司、日本電産リード・コリア(株)、日本電産理徳機器装置（浙江）有限公司、タイ日本電産リード(株)、(株)ルス・コム及び日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)の7社で構成されております。その事業は各種検査装置の開発、製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり事業部門も単一でありますので、事業の種類別セグメント情報又は事業部門別情報の記載は行っておりません。なお、当社グループの事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

（セグメント情報）

会社名	セグメントの名称
日本電産リード(株)	日 本
台湾日電産理徳股份有限公司	台 湾
日本電産リード・コリア(株)	韓 国
日本電産理徳機器装置（浙江）有限公司	中 国
(株)ルス・コム	日 本
タイ日本電産リード(株)	タ イ
日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)	カナダ



(注) 1. 子会社はすべて連結しております。

2. 日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、報告セグメントに所在地である「カナダ」を追加しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本電産(株) (注)1 (注)2	京都市 南区	66,551	製造業	-	58.22 [14.22]	同社不動産の賃借 C M S 取引(注)4 役員の兼任 4名
(連結子会社) 台湾日電産理徳股份有限 公司	台湾 桃園市	51 (15百万 台湾ドル)	製造業	100.00	-	当社製品の販売 同社製品の仕入 役員の兼任 4名
日本電産リード・コリア (株)	韓国 清州市	30 (300百万 ウォン)	製造業	80.00	-	当社製品の販売 同社製品の仕入 役員の兼任 3名
日本電産理徳機器装置 (浙江)有限公司 (注)3	中国 平湖市	183 (1,750千 米ドル)	製造業	100.00	-	当社製品の販売 材料等の支給及び加工製品 の仕入 役員の兼任 3名
(株)ルス・コム (注)3	京都市 右京区	100	製造業	100.00	-	同社製品の仕入 資金の援助 役員の兼任 3名
タイ日本電産リード(株)	タイ チャチュ ンサオ 県	89 (33百万 タイバツ)	製造業	94.55	-	同社製品の仕入 資金の援助 役員の兼任 3名
日本電産リード・インス ペクション・カナダ(株) (注)3 (注)5	カナダ ケベック 州	101 (1,300千 加ドル)	開発業	100.00	-	当社製品の開発委託 資金の援助 役員の兼任 3名

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

- 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。なお、緊密な者又は同意している者の所有割合には日本電産(株)が行った退職給付信託への拠出7.36%も含んでおります。
- 特定子会社であります。
- 当社は、一時的余剰資金の運用目的のため日本電産(株)が導入しているC M S (キャッシュマネジメントシステム)に参加しております。
- 日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 台湾日電産理徳股份有限公司及び日本電産リード・コリア(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

名称	台湾日電産理徳股份 有限公司	日本電産リード・ コリア(株)
売上高(百万円)	2,073	2,391
営業利益(百万円)	526	179
経常利益(百万円)	530	190
当期純利益(百万円)	410	146
純資産額(百万円)	1,845	1,806
総資産額(百万円)	2,381	2,233

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	249(19)
台 湾	167(1)
韓 国	69
中 国	180
タ イ	56
カ ナ ダ	14(3)
合 計	735(23)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、報告セグメントに所在地である「カナダ」を追加しております。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241(18)	39.1	7.0	5,628,812

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	241(18)
合 計	241(18)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の営業収益、営業実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済の情勢は、政府の経済政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善がみられ、個人消費に関しても消費税増税を前にした駆け込み需要の影響により堅調に推移いたしました。一方で海外においては欧州の財政危機や米国・中国での景気減速懸念は払拭されておらず、又、ウクライナの政情不安による世界経済への影響が懸念され、依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社の主要マーケットである半導体パッケージ基板やプリント基板向けの検査装置はスマートフォンやタブレットPC関連市場拡大の恩恵を受けて全社売上を牽引いたしました。又、新規分野として注力しているタッチパネル検査装置が引き続き販売実績に貢献した他、光学式検査装置やMEMSプローブ関連製品、車載部品向け検査装置も販売実績を伸ばし売上拡大に貢献しております。これらの要因により売上高は期初予想を上回り過去最高の実績となりました。

一方で、売上の中心であったスマートフォンやタブレットPC関連分野は高級品から廉価品に製品ラインナップが拡大し、新興企業の参入も活発となっております。このため常に新規開発を進める必要があり研究開発費負担が大きくなること、検査装置に対する短期的な需要変動により売上や収益が大きな影響を受けることから安定した収益確保が経営上の喫緊の課題となっております。このため、主力製品だけに依存しない事業ポートフォリオを構築する必要があり、新たな成長分野としてタッチパネルや半導体、車載部品等の新たな検査分野を強化する必要があります。

このような状況から、当社は平成26年10月1日を効力発生日とする株式交換契約を締結し、日本電産株式会社の完全子会社となることを決議いたしました。完全子会社となることでグループ一体化を推し進め、より迅速な意思決定や経営リソースの有効活用、大胆なM&A及び設備投資を可能とし、更なる企業価値の拡大に努めて参る所存であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前期比18.1%増の14,865百万円、営業利益は同13.0%増の2,395百万円、経常利益は同7.7%増の2,486百万円、当期純利益は同23.1%増の1,695百万円と増収増益となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の各セグメントにおける検査装置市場は、スマートフォンやタブレットPCに関連する設備投資需要が牽引し、特に日本や台湾・中国市場における売上が伸長いたしました。収益面では売上増加や原価改善活動、経費削減等に取り組みましたが、短期的に変動する需要による生産効率の悪化や新製品立ち上げによる費用の増加もあり、利益率を改善させるには至りませんでした。

セグメント	売上高 (百万円)	対前年増減率 (%)	セグメント利益 又は損失( ) (百万円)	対前年増減率 (%)
日本	12,606	11.4	1,284	4.4
台湾	2,073	36.9	526	64.1
韓国	2,391	0.6	179	51.6
中国	2,672	22.4	333	29.9
タイ	317	22.4	10	-
カナダ	303	-	42	-

(注) 1. 当社グループの事業は、主に半導体パッケージやプリント基板等の電子回路部品の品質判定を行う検査装置の製造販売を事業内容とする単一事業であり、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されております。

2. セグメント間取引控除前の数値であります。

3. 当連結会計年度より日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)を連結の範囲に含めたため、セグメント区分に所在地である「カナダ」を追加しております。

4. 当連結会計年度・前連結会計年度の一方が0又はマイナスの場合は、対前年増減率を「-」としております。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ568百万円増加し、3,565百万円となりました。なお、資金の範囲には一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産株式会社へ預託している預け金107百万円（預託期間3ヶ月以内）を含めております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益2,467百万円に加えて、売上債権の減少288百万円及び各種引当金並びに減価償却費等の非資金項目563百万円の増加であり、主な資金減少要因は仕入債務の減少500百万円、たな卸資産の増加1,167百万円及び法人税の支払852百万円であります。この結果、599百万円の資金の獲得となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入597百万円、有形・無形固定資産の取得による支出300百万円を主な要因として、317百万円の収入となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、ファイナンス・リースの解約及び同リース債務の返済による支出43百万円及び配当金の支払420百万円であり、470百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日本	8,841,217	109.9
台湾	1,331,082	130.7
韓国	2,027,517	109.5
中国	2,055,351	118.3
タイ	226,966	107.6
カナダ	38,158	
合計	14,520,294	112.9

（注）1．生産高の金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当連結会計年度より日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)を連結の範囲に含めたため、セグメント区分に所在地である「カナダ」を追加しております。

4．当連結会計年度・前連結会計年度の一方が0の場合は、対前年増減率を「-」としております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,375,712	108.1	1,877,384	77.9
台湾	1,526,091	138.3	139,786	96.5
韓国	1,508,782	70.8	61,255	23.9
中国	518,689	92.5	14,852	167.9
タイ	196,550	134.7		
カナダ				
合計	14,125,826	104.4	2,093,278	73.9

- (注) 1. 受注高の金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
4. 当連結会計年度より日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)を連結の範囲に含めたため、セグメント区分に所在地である「カナダ」を追加しております。  
5. 当連結会計年度・前連結会計年度の一方が0の場合は、対前年増減率を「-」としております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
日本(千円)	10,909,322	122.5
台湾(千円)	1,531,123	151.4
韓国(千円)	1,704,289	89.7
中国(千円)	512,684	82.1
タイ(千円)	207,890	149.3
カナダ(千円)		
合計(千円)	14,865,311	118.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本写真印刷(株)	1,430,523	11.4	-	-
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	-	-	2,543,375	17.1

なお、前連結会計年度のUNIMICRON TECHNOLOGY CORPは、前連結会計年度において、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

又、当連結会計年度の日本写真印刷(株)は、当連結会計年度において、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当連結会計年度より日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)を連結の範囲に含めたため、セグメント区分に所在地である「カナダ」を追加しております。  
5. 当連結会計年度・前連結会計年度の一つが0の場合は、対前年増減率を「-」としております。

### 3【対処すべき課題】

半導体パッケージやプリント基板業界はアジア地域が生産拠点の中心として世界を牽引しております。当社グループの経営戦略を具現化し成長発展を図るため、世界市場を見据えたアジア戦略として保有技術や人材、財務力を効果的に投入する他、新製品や新市場、新顧客開拓のための事業提携やM & Aも含めた即効性のある事業強化策の検討にも努めて参ります。

台湾・韓国・中国・タイの各海外拠点においては、市場拡大のための販売のみならず、日本と同品質のものづくり拠点として重要性が高まっております。短納期化と低価格化が進む市場において日本国内での調達や生産体制に依存することは事業リスクを高める要因ともなるため、装置の生産においては中国拠点を中心に調達・生産・出荷を強化し更なる原価低減に取り組んで参ります。

消耗品である治具製品は、国内をはじめ現地生産をしている台湾・韓国・中国・タイの各拠点においても、顧客からの短納期要求に応えるべく生産体制を更に強化して参ります。又、客先工場は国内を含めアジア各地に点在しているため、日々のメンテナンス要請に応えるサポート体制を客先近隣に整備して参ります。

次世代の検査技術と新たな検査市場獲得に向け、超微細3次元加工技術(MEMS技術)を応用した検査プローブの製品化や光学技術を応用した3次元外観検査装置の開発を進めております。これらの製品は当社既存市場である半導体パッケージやプリント基板向けのみならず、半導体検査市場での応用も見込まれることから用途開拓のための開発を更に強化して参ります。

ニューヨーク証券取引所に上場している日本電産のグループ企業としてグローバルスタンダードに耐えうる経営管理体制とコンプライアンス遵守等のリスク管理体制、情報開示体制を維持強化するとともに、将来の国際財務報告基準を見据えて当社グループ内における体制整備にも取り組んで参ります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1．経済状況について

当社グループの主要製品である各種検査装置の需要は、当社グループが製品を販売している国、又は地域並びに様々な市場における経済状況の影響を受けることとなります。従いまして、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気状況及びそれに伴う需要の動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 2．特定業界への依存について

当社グループは精密電子部品の検査装置の開発、製造及び販売に特化しており、事業セグメントは単一であります。

当社検査装置は電子部品業界において生産ラインに組み込まれ、品質検査に使用されるものであることから、半導体パッケージ及びプリント基板等の世界的な需要動向及びその技術革新に大きく左右されるこれらの業界の設備投資需要が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 3．競合について

当社グループが事業を展開するプリント基板等の検査装置市場には、同業他社が存在しており競合の状況にあります。これらの競合メーカーとは、アジア市場を中心とする海外においても競合の状況にあります。

これまでは、検査分野や検査手法等の違いにより市場内の棲み分けがある程度確保されていたため、競合も比較的緩やかな状況となっておりますが、今後は各社の相互参入により競合が激化することも想定されます。又、検査装置業界の市場規模の拡大とともに、新たな競合メーカーが新規参入する可能性も否定できません。これらの同業他社や異業種からの新規参入会社との競合のなかで当社がシェアを確保できる保証はありません。

競合の激化による当社の市場シェア低下や価格競争による販売価格の下落は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 技術革新への対応について

当社グループが各種検査装置を提供している半導体パッケージ、プリント基板業界においては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。新技術への対応が遅れた場合には、当社グループの提供する製品及びサービスが陳腐化し、業界内における競争力の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループは顧客からの短納期要望並びに販売した製品のメンテナンスや修理に対応するために必要な部品等の在庫を常時保有しておく必要がありますが、これらの在庫は、技術革新により陳腐化する可能性があります。従って、技術革新への対応如何により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすことも考えられます。

#### 5. 為替の影響について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与え、外貨建てで取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

更に、当社の海外連結子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建てによる各項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値の変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績及び財務状況にも影響を与える可能性があります。

#### 6. 国際的活動及び海外進出について

当社グループは、台湾・韓国・中国・タイ・カナダに販売、生産及び開発拠点を有しておりますが、これら海外市場への事業進出は以下のようなリスクが内在しております。

予期しない法律又は規制の変更

不利な政治規制、税制又は経済要因

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、予期せぬ疾病の蔓延、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 7. 知的所有権に関する訴訟の可能性について

現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争中の訴訟はありません。しかしながら、当社グループの属する業界において知的所有権は重要な資産と認識されており、将来において、当社の事業活動に関連する訴訟事件が発生する可能性は否定できません。

将来起こり得る訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能であります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすことも考えられます。

#### 8. 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスは、顧客の製品検査に使用されるものであることから、高い信頼性が求められており、故障・欠陥が生じることにより顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。製造物責任保険等により経済的損害は付保されているものの、社会的評価の低下は顧客の購買意欲を低減させることとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 9. 人材の確保について

当社グループが業容を拡大・充実させるためには常に十分な数の優秀な人材を確保せねばなりません。技術者には、高度な知識・技術・経験が要求されるため、関連技術についての継続教育は不可欠であります。

新規・中途を問わず独自の採用基準により、素養のある人材の採用、教育を実施しておりますが、市場の拡大に見合う人材の確保・育成ができなければ、事業拡大に制約を受けることによる機会損失が生じる可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすことも考えられます。

#### 10. 親会社の影響について

提出会社の親会社が日本電産(株)であり、その議決権の被所有割合は第1 [ 企業の概況 ] 4 [ 関係会社の状況 ] に記載のとおり、当社グループは日本電産(株)の企業グループに属しております。従いまして、親会社の経営方針等の影響を受けておりますが、議決権の被所有割合が変動することにより、親会社からの影響力に大きく左右される可能性は否定できず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすことも考えられます。

#### 11. 減損処理の影響について

当社グループは、現時点において経営成績及び財政状態に影響を及ぼすような減損が生じる固定資産はないものと判断しております。しかしながら、今後エレクトロニクス業界における市況の急変等により当社保有の固定資産が遊休状態となる可能性があり、減損処理の実施が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすことも考えられます。

#### 12. 自然災害等の影響について

当社グループは、災害時の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災等の発生により、当社グループの製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### 親会社との株式交換について

当社は、平成26年4月22日開催の取締役会において、日本電産株式会社が当社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同社と株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 6【研究開発活動】

半導体パッケージ基板やプリント基板の検査は、常により高精度のものが求められ、いかなる需要の変化にも対応できるように製品開発・検査技術開発を最優先課題として取り組んで参りました。

特に当連結会計年度は、従来のハイエンド検査市場だけでなくミドルエンドの廉価版検査装置、スマートフォン・タブレット関連分野に向けたタッチパネル検査装置及び光学検査装置等既存技術の深耕横展開を進めて参りました。又、MEMSプローブ生産設備の販売も開始いたしました。

これら新市場・新需要に対し技術開発を進めました結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は423百万円となりました。セグメント区分は「日本」273百万円、「カナダ」150百万円であります。

なお、当連結会計年度より日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)を連結の範囲に含めたため、報告セグメントに所在地である「カナダ」を追加しております。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用に影響を与える見積り及び仮定の設定が必要となります。

その設定にあたりましては、過去の実績や状況を鑑み合理的であると考えられる種々の要因に基づいて、継続して見積り及び判断したものであります。しかしながら、これらは有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

#### 有価証券

当社グループは長期的な関係維持のために、特定の企業に対し少数の持分を有しております。これらのうち市場で売買され価格変動性が高い有価証券につきましては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、50%未満の下落であっても回復可能性を勘案し、投資の減損を行うこととしております。

又、市場価格の判定が困難な非公開会社の株式は、発行会社の財務諸表から算定された1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた当該株式の実質価額が、取得原価に比べ50%以上低下している場合に、著しい下落であると判断し減損処理の対象としております。

#### たな卸資産

当社グループは顧客からの短納期要望並びに販売した製品のメンテナンス・修理に対応するため、推定される将来の需要及び市場状況より判断した適当量のたな卸資産を保有しております。これらは収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額を資産計上しております。

当社グループの推定した時価見積額が、市場状況等により変動することで追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社グループは製品保証に係る修理等の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした発生見込額を計上しております。当連結会計年度におきましては200万円を見積計上しておりますが、実際の結果と異なる場合には追加費用が発生する可能性があります。

### 2. 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,119百万円増加し13,579百万円となりました。主に現預金が211百万円、たな卸資産が1,133百万円増加し、受取手形及び売掛金が71百万円、預け金が185百万円減少したことによります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、75百万円増加し3,157百万円となりました。主に有形固定資産が191百万円、無形固定資産が20百万円増加し、連結の範囲を変更したことで関係会社株式が101百万円減少したことによります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、536百万円減少し3,869百万円となりました。主に支払手形及び買掛金361百万円、未払法人税等260百万円の減少であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、177百万円増加し533百万円となりました。主に長期未払金が170百万円増加したことによります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,553百万円増の12,333百万円となりました。主に利益剰余金の増加1,141百万円及び為替換算調整勘定の増加347百万円であります。

利益剰余金の増加は、当期純利益1,695百万円計上による増加、配当金支払による減少420百万円等によります。

### 3. 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、14,865百万円(前年同期比18.1%増)となりました。前連結会計年度より引き続き検査装置市場はスマートフォンやタブレットPC関連の設備投資需要に牽引され、日本・台湾・中国において売上増となりました。特にタッチパネル検査装置が大きく売りに上げに貢献した他、光学式検査装置やMEMSプローブ関連並びに新市場としての車載部品向け等の売上が拡大いたしました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価の金額は、9,903百万円(同20.7%増)となり、売上高に対する原価の比率(売上原価率)は66.6%(同1.4ポイント増加)となり、売上総利益は4,961百万円(同13.3%増)となりました。販売費及び一般管理費の金額は、連結子会社の増加による人件費の増加等により2,565百万円(同13.6%増)となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率(販管費率)は17.3%(同0.7ポイント減少)となりました。この結果、営業利益は2,395百万円(同13.0%増)となり、売上高に対する営業利益の比率は16.1%(同0.7ポイント減少)となりました。

#### 営業外収益及び費用

当連結会計年度における営業外損益では、受取利息17百万円、受取配当金10百万円及び為替差益69百万円等により営業外収益109百万円、過年度関税12百万円等により営業外費用18百万円となりました。この結果経常利益は2,486百万円(同7.7%増)となりました。売上高に対する経常利益の比率は、16.7%(同1.6ポイント減少)となっております。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別損益では、機械装置等の除売却に伴う固定資産処分損20百万円等を特別損益に計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は2,467百万円(同20.2%増)となり、売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は、16.6%(同0.3ポイント増加)となっております。

#### 法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の29.9%から0.2ポイント増加し、日本の標準実効税率38.0%より7.9ポイント低い30.1%となりました。

この結果、当期純利益は1,695百万円(同23.1%増)となり、売上高に対する当期純利益の比率は、11.4%(同0.5ポイント増加)となっております。

#### 4. キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ568百万円増加し、3,565百万円となりました。なお、資金の範囲には一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産㈱へ預託している預け金107百万円(預託期間3ヶ月以内)を含めております。詳細につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

#### 5. 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、引き続きスマートフォン、タブレットPC市場が設備投資需要を牽引するものと考えております。しかし、需要の牽引役は高級機種から中級機種へシフトすることが予想され、従来に比べ短納期化と低価格化の顧客要求が高まることを予想しております。一方で、タッチパネルや半導体、車載部品及び産業・エネルギー分野等の新たな検査市場に向けた取り組みを強化し新製品を順次投入することで、当期においては売上拡大を見込むとともに収益性の改善活動に注力して参る所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は300,169千円となりました。その主なものはセグメント区分の日本における生産、研究及び開発のための機械装置並びに運搬具及び工具、器具及び備品等で155,687千円です。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資 産(注2)	その他		合計
本社 (京都市右京区)	営業及び 生産設備	日 本	32,574	821,742	-	40,697	229,053	1,124,067	222
東京営業所 (東京都品川区)	営業設備	日 本	93	-	-	-	28	122	7
名古屋営業所 (岐阜県大垣市)	営業設備	日 本	-	16,242	-	-	844	17,086	12

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. リース資産には、子会社への転リースに伴うリース投資資産29,610千円が含まれております。
3. 従業員数には、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は含んでおりません。
4. 本社は社屋、営業所は貸室を賃借しておりますので「建物及び構築物」に記載の帳簿価額は附属設備であります。なお、それらの賃借料は136,048千円です。

##### (2) 国内子会社及び在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
台湾日電産理徳股份有限公司 (台湾桃園市)	営業及び 生産設備	台 湾	4,801	230,357	-	23,553	5,371	264,083	167
日本電産リード・コリア(株) (韓国清州市)	営業及び 生産設備	韓 国	7,389	380,683	-	-	20,680	408,752	69
日本電産理徳機器装置(浙江) 有限公司(中国平湖市)	営業及び 生産設備	中 国	16,861	130,586	-	1,807	40,739	189,994	180
(株)ルス・コム (京都市右京区)	営業及び 生産設備	日 本	7,342	3,857	-	-	875	12,074	8
タイ日電産リード(株) (タイチャチュンサオ県)	営業及び 生産設備	タ イ	12,683	70,667	-	1,340	11,179	95,870	56
日本電産リード・インスペク ション・カナダ(株) (カナダケベック州)	営業設備	カナダ	-	-	-	-	3,972	3,972	14

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 社屋を賃借しておりますので、「建物及び構築物」に記載の帳簿価額は附属設備であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日 (注)	7,000,000	14,000,000	-	938,000	-	1,163,000

(注) 平成22年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	20	19	11	1	1,521	1,583	-
所有株式数 (単元)	-	24,459	248	86,313	635	8	28,327	139,990	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.47	0.18	61.65	0.45	0.00	20.24	100.00	-

(注) 自己株式552株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	8,149	58.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)2	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,030	7.36
永守 重信	京都市西京区	750	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)3	東京都中央区晴海1丁目8-11	614	4.39
日本電産リード社員持株会	京都市右京区西京極堤外町10番地	298	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)3	東京都港区浜松町2丁目11-3	244	1.75
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	230	1.64
株式会社エスエヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	210	1.50
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29	141	1.01
第一生命保険株式会社(注)3	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	118	0.85
計	-	11,787	84.19

(注)1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて記載しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,030千株は、日本電産株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式614千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式244千株及び第一生命保険株式会社の所有株式118千株は信託業務に係るものであります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,998,500	139,985	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	139,985	-

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本電産リード(株)	京都市右京区西京極 堤外町10番地	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	84,180
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	552	-	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は中長期的な事業計画を勘案し、安定配当を維持しながら利益状況に応じて配当向上に努めて参ります。この方針を踏まえ、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更にはグローバル戦略を図るために有効投資して参ります。

当社の剰余金の配当は取締役会の決議によるものとし、第2四半期末配当・期末配当の年2回である旨を定款に定めており、当事業年度の配当につきましては、1株当たり30円（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月22日取締役会決議	209,991	15.0
平成26年5月16日取締役会決議	209,991	15.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,388	2,090 1,335	1,310	1,280	1,595
最低(円)	830	1,330 730	871	850	1,040

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成22年10月1日付けで普通株式1株を2株に分割しております。第20期の は当該株式分割後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,340	1,200	1,320	1,595	1,315	1,370
最低(円)	1,157	1,168	1,111	1,220	1,160	1,243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	永守 重信	昭和19年8月28日生	昭和48年7月 日本電産㈱設立、代表取締役社長兼最高経営責任者(現任) 平成9年3月 当社 取締役会長(現任) 平成16年9月 日本電産コパル電子㈱ 取締役会長(現任) 平成21年6月 日本電産サンキョー㈱ 取締役会長(現任) 平成25年6月 日本電産シンボ㈱ 取締役会長(現任)	(注)3	750
代表取締役	社長	戒田 理夫	昭和31年9月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年4月 営業部長 平成5年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年4月 代表取締役社長(現任) 台湾日電産理徳股份有限公司 董事長(現任) 平成21年4月 日本電産理徳機器装置(浙江)有限公司 董事長(現任)	(注)3	100
取締役	専務執行役員 管理本部長	松本 正	昭和27年8月11日生	昭和50年4月 ㈱住友銀行(現社名 ㈱三井住友銀行)入行 平成13年8月 日本電産㈱入社 平成14年5月 当社社長付部長 平成14年6月 常務取締役 平成20年6月 取締役専務執行役員(現任) 平成21年1月 管理本部長(現任) 平成22年6月 日本電産㈱顧問	(注)3	10
取締役	常務執行役員 営業本部長	河田 正弘	昭和32年8月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年10月 営業本部長(現任) 平成17年6月 取締役 平成20年6月 取締役執行役員 平成26年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	60
取締役	執行役員 開発本部長 兼デバイス開発 部長	山下 宗寛	昭和35年12月22日生	昭和58年8月 当社入社 平成12年11月 開発部長 平成20年6月 執行役員 平成23年4月 開発本部長(現任) 平成25年1月 デバイス開発部長(現任) 平成26年6月 取締役執行役員(現任)	(注)3	8
取締役		佐藤 明	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 日産自動車㈱入社 平成14年4月 同社 執行役員 平成24年1月 日本電産㈱入社 専務執行役 平成24年6月 当社 監査役 日本電産㈱ 取締役専務執行役 平成25年4月 同社 取締役副社長執行役員(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任) 平成26年4月 日本電産コパル㈱ 代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		北尾 宜久	昭和35年3月14日生	昭和57年4月 ㈱住友銀行(現社名 ㈱三井住友銀行)入行 平成24年4月 日本電産㈱入社 平成25年4月 同社 執行役員(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		遠藤 正範	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 ㈱京都銀行入行 平成12年8月 日本電産㈱入社 平成19年6月 日本電産総合サービス㈱ 代表取締役社長 平成23年6月 当社入社 常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		井上 哲夫	昭和23年 6月22日生	昭和47年 4月 (株)住友銀行(現社名 (株)三井住友銀行)入行 平成11年12月 日本電産(株)入社、理事 平成13年 6月 当社 監査役(現任) 平成14年 6月 日本電産(株) 取締役 平成20年 6月 同社 取締役執行役員 平成22年 6月 同社 取締役常務執行役員 平成24年 6月 同社 常務執行役員 平成25年 6月 同社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		田邊 隆一	昭和23年 3月 9日生	昭和45年 4月 外務省入省 昭和61年 5月 大臣官房海外広報課長 昭和63年 7月 在ドイツ大使館総括参事官 平成 2年10月 在サウジアラビア大使館公使 平成 4年 8月 在オーストリア大使館公使 平成 6年 8月 在ミュンヘン総領事 平成 9年 7月 在インド大使館公使 平成11年 7月 東京都外務長 平成15年 4月 セルビア・モンテネグロ駐箚特命全権大使 平成17年 9月 特命全権大使(アフガニスタン支援調整担当) 平成18年 9月 ポーランド駐箚特命全権大使 平成21年 9月 特命全権大使(関西担当) 平成22年 6月 政府代表 平成23年 6月 日本電産(株)入社 常勤監査役(現任) 平成24年 6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		安井 琢人	昭和34年 6月19日生	昭和58年 4月 日本電産(株)入社 平成22年 6月 同社 執行役員(現任) 平成25年 6月 当社 監査役(現任)	(注)6	-
監査役		国松 治一	昭和32年 6月 8日生	昭和63年 4月 京都弁護士会弁護士登録 昭和63年 4月 姫野法律事務所入所 平成 6年 4月 国松法律事務所設立、代表(現任) 平成22年 6月 当社 監査役(現任)	(注)7	-
計						928

- (注) 1. 取締役 佐藤 明氏、北尾宜久氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 遠藤正範氏、監査役 井上哲夫氏、田邊隆一氏、安井琢人氏及び国松治一氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成23年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成24年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成25年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成26年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 当社はグローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、平成20年 6月より執行役員制度を導入いたしました。執行役員は 6名であり、うち取締役を兼務しない執行役員は次の 3名であります。

氏名	職名
緒方 光	常務執行役員 製造技術本部長
加藤 穣	執行役員 ボードテスト事業部長、台湾日電産理徳股份有限公司董事 タイ日電産リード(株)取締役
金井 敏彦	執行役員 日本電産リード・コリア(株)代表取締役社長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

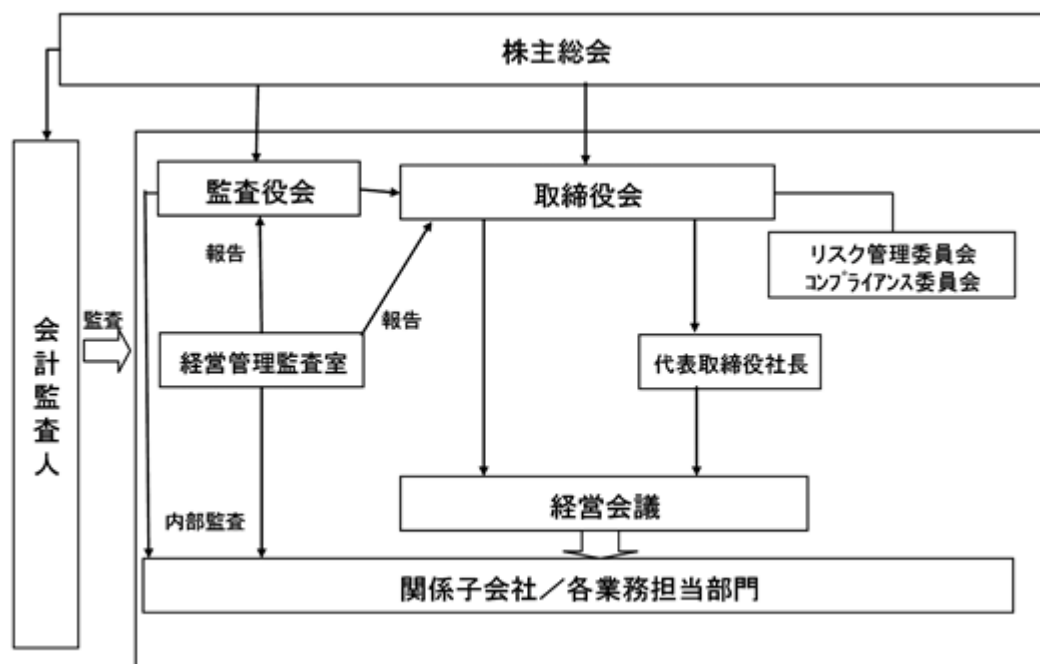
#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会は7名(うち社外取締役2名)で構成され、経営方針をはじめとする経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けた運用を行っております。

監査役会は監査役5名(5名全員社外監査役)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務・資産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。又、監査役制度の下、更に経営の効率性と透明性を高めるため、執行役員制を採用しております。

月1回開催の経営会議において、社外取締役及び社外監査役を含む役員並びに各業務担当責任者の参加のもと、月次業務執行報告と課題の検討を行い、常に業務執行の厳正な監視を行える体制をとっております。更に経営管理監査室が日本電産(株)とも連携をとり、定期監査及びフォロー監査を実施しております。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査を行っております。社外監査役の機能強化のため、監査役5名全員を独立性を確保した社外監査役とし、常勤の社外監査役を選任するとともに、専門性、中立性の高い社外監査役を選任するよう努めております。又、有能な人材を社外から採用しており、その中から経験豊富な実行力のある人材を取締役に登用することで、経営判断に多様な視点を反映させております。監査役制度の下、更に経営の効率化と透明性を高めるため、執行役員制を採用しております。執行役員制により、企業の経営・監督に法的な責任を負う取締役と業務執行を担当する執行役員の役割を明確にし、取締役会の役割上を全社的な経営判断に集中させ議論を活発化するとともに、取締役からの権限委譲による意思決定の迅速化を図っております。

##### ・内部統制システムの整備状況

当社は米国企業改革法(サーベインス・オクスリー法)に準じた内部統制の体制構築及び金融商品取引法において求められる財務報告の信頼性が確保されるための内部統制の整備を行い、定期的に運用状況の評価等を実施しております。なお、当該監査の結果は取締役会及び監査役会に報告されており、又、監査役は随時監査に参加することにより内部監査状況を監視しております。監査役と経営管理監査室は情報・意見交換を行うことで相互の連携を高めております。これによりコンプライアンス体制を確立し、リスク管理者を明確化することにより、内部統制の有効性の維持と改善に努めております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社の親会社である日本電産(株)がニューヨーク証券取引所に上場されていることから、当社においても米国企業改革法(サーベインズ・オクスリー法)に準じた内部統制の体制構築を進めており、経営ポリシーの基本的考え方並びに組織及び運営方法等を全役職員に周知し、法令及び規定に基づく適正な業務執行を徹底しております。

取締役会直轄の「リスク管理委員会」を設置し、同委員会を中心にリスク管理関連規程を整備することにより基本方針・管理責任を明確にし、リスク管理体制の強化を図って参りました。

コンプライアンスについては、当社グループ全社が遵守すべき基本事項をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」をもとにして、コンプライアンス・ルール等の基本規定と、その運用基準、ガイドライン等を明確にしております。グループ役員及び従業員に対し周知徹底を図り、法令遵守精神にかなった企業運営を行う体制を更に強化して参ります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は京都監査法人と監査契約を締結し、社長直轄の経営管理監査室及び当社の親会社である日本電産(株)とも連携をとりながら会計・業務監査を実施しております。なお、当該監査の結果は取締役会及び監査役会に報告されております。監査役は監査結果を常時閲覧可能であり、監査結果についての意見交換を関係部署の参加も得て実施しております。

内部監査の状況としては、内部統制に関する基本方針を「ポリシーマニュアル」として制定し、社長直轄の独立した業務監査部門である経営管理監査室(3名専任)が、年間計画に基づき子会社を含め各部門の業務遂行状況についての内部監査を定期的実施しており、その指導事項を各子会社及び各部門にフィードバックタイムリーに指導、助言をし改善しております。

なお、常勤監査役遠藤正範氏は、長年金融業務に携わった経験をもっており、又、監査役井上哲夫氏、田邊隆一氏、安井琢人氏は当社親会社である日本電産(株)の役員又は執行役員であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役国松治一氏は弁護士であります。

#### 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に関しては、京都監査法人に委嘱しております。

当期において業務を執行した公認会計士は加地 敬氏、山本 剛氏であり、又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、日本公認会計士協会準会員1名、その他8名で、共に京都監査法人に所属しており、当社の財務諸表等が一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、適正な表示であることを確実にするとともに、第三者としての立場からの監査意見並びに改善等の提言を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は5名であります。

社外取締役佐藤 明氏、北尾宜久氏及び社外監査役井上哲夫氏、田邊隆一氏、安井琢人氏の5名は親会社である日本電産(株)の役員又は執行役員を兼務しております。

日本電産(株)は当社の議決権の過半数を所有しており経営方針等の影響を与えておりますが、当社の事業活動を阻害するような制約はありません。又、同社が米国上場企業であることから、グローバル・スタンダードに準拠した事業運営や内部統制、コーポレート・ガバナンス等の経営管理面での協力体制の構築をはじめ各種技術面の交流や情報共有を目的としたものであります。それ以外に、当社との人的関係、資本的關係又はその他の利害関係はありません。

社外監査役遠藤正範氏、国松治一氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

社外役員選任基準において、独立性の基準については、明確に定量化された基準値等は設けておりませんが、監査体制の充実を図るため、現在及び過去の属性や、人的関係、資本的關係又はその他の取引関係の有無、他の株主と利益相反が生じる可能性の有無等から、その独立性を総合的に判断しております。

社外役員が企業統治において果たす機能及び役割、社外役員の選任状況に関する提出会社の考え方、社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「企業統治の体制及び内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。



## 役員報酬等

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労 金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,352	89,352	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,610	11,610	-	-	-	2
計	100,962	100,962	-	-	-	8

(注) 1. 企業業績との連動で役員の報酬等の額を決定しており、取締役の報酬限度額については、平成19年6月21日開催の第16期定時株主総会にて決議された年額180,000千円以内によるものであり、監査役の報酬限度額は、同日付の定時株主総会において決議された年額20,000千円以内によるものであります。

2. 期末現在の取締役7名、監査役は5名であります。

## 株主総会の特別決議の方法

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は12名以内とし、株主総会によって選任する旨を定款に定めております。

その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

## 累積投票の排除

取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等については、会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 623,538千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	315,000	289,170	保有する経営資源やノウハウを有効活用し、シナジー効果を発揮することにより、企業価値の向上を図る目的
(株)滋賀銀行	250,000	160,500	
(株)たけびし	204,000	126,072	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	47,680	21,122	
イビデン(株)	13,168	19,304	
パナソニック(株)	1,265	827	
日本CMK(株)	1,000	305	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	315,000	268,380	保有する経営資源やノウハウを有効活用し、シナジー効果を発揮することにより、企業価値の向上を図る目的
(株)たけびし	204,000	155,856	
(株)滋賀銀行	250,000	140,000	
イビデン(株)	15,644	31,820	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	47,680	22,218	
日本CMK(株)	1,000	263	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

海外子会社における監査報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾日電産理徳股份有限公司他1社が、当社の監査公認会計士等である京都監査法人と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して支払うべき監査報酬は5百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾日電産理徳股份有限公司他2社が、当社の監査公認会計士等である京都監査法人と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して支払うべき監査報酬は監査報酬は9百万円、税金アドバイザー業務に係る報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、毎期、当社と監査公認会計士等との間で監査の内容等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、及び会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等により行っております。又、将来の指定国際会計基準の適用に備え、日本電産グループ全体でIFRS導入プロジェクトを設置し、当社グループでも国際会計基準に適合した適正な財務諸表等を作成するためのアカウンティング・ポリシーやマニュアル等の整備を進めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,246,325	3,458,113
受取手形及び売掛金	5,957,395	5,886,177
商品及び製品	552,630	613,855
仕掛品	917,098	1,869,546
原材料及び貯蔵品	963,733	1,083,768
繰延税金資産	267,578	122,971
預け金	293,356	107,482
その他	276,925	448,603
貸倒引当金	15,337	11,323
流動資産合計	12,459,706	13,579,194
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	222,099	251,009
減価償却累計額	149,747	169,263
建物及び構築物(純額)	72,351	81,746
機械装置及び運搬具	2,022,123	2,419,260
減価償却累計額	595,407	836,295
機械装置及び運搬具(純額)	1,426,716	1,582,965
工具、器具及び備品	518,417	539,282
減価償却累計額	341,785	373,332
工具、器具及び備品(純額)	176,631	165,949
リース資産	272,248	206,487
減価償却累計額	176,786	139,089
リース資産(純額)	95,461	67,398
建設仮勘定	82,025	146,794
有形固定資産合計	1,853,185	2,044,854
<b>無形固定資産</b>		
特許権	37,083	32,083
のれん	25,644	504
ソフトウェア	170,817	261,707
リース資産	-	4,564
電話加入権	1,612	1,612
ソフトウェア仮勘定	102,426	57,469
無形固定資産合計	337,584	357,940
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	622,300	623,538
関係会社株式	101,590	-
繰延税金資産	22,836	34,439
その他	145,098	97,378
貸倒引当金	64	228
投資その他の資産合計	891,761	755,128
<b>固定資産合計</b>	3,082,531	3,157,923
<b>資産合計</b>	15,542,238	16,737,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,261,866	2,900,514
リース債務	54,976	48,679
未払法人税等	548,747	288,414
賞与引当金	208,605	254,855
製品保証引当金	10,500	20,000
その他	321,239	357,354
流動負債合計	4,405,935	3,869,818
固定負債		
長期末払金	28,578	198,702
リース債務	91,272	58,351
退職給付引当金	236,327	-
退職給付に係る負債	-	276,813
固定負債合計	356,178	533,867
負債合計	4,762,113	4,403,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	938,000	938,000
資本剰余金	1,163,000	1,163,000
利益剰余金	8,073,428	9,215,412
自己株式	337	421
株主資本合計	10,174,091	11,315,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,721	143,961
為替換算調整勘定	164,692	512,618
その他の包括利益累計額合計	309,413	656,580
少数株主持分	296,619	360,860
純資産合計	10,780,124	12,333,432
負債純資産合計	15,542,238	16,737,118

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,584,856	14,865,311
売上原価	1 8,206,483	1 9,903,711
売上総利益	4,378,372	4,961,599
販売費及び一般管理費	2, 3 2,258,578	2, 3 2,565,641
営業利益	2,119,793	2,395,957
営業外収益		
受取利息	17,154	17,801
受取配当金	10,655	10,765
受取保険金	3,181	-
為替差益	174,056	69,425
貸倒引当金戻入額	-	4,666
その他	18,350	6,976
営業外収益合計	223,399	109,635
営業外費用		
支払利息	4,668	1,798
支払補償費	25,440	-
過年度関税	-	12,653
その他	4,568	4,207
営業外費用合計	34,676	18,659
経常利益	2,308,516	2,486,934
特別利益		
固定資産売却益	4 379	4 1,462
投資有価証券売却益	75,774	292
特別利益合計	76,153	1,754
特別損失		
固定資産処分損	5 61,504	5 20,945
事業構造改善費用	269,323	-
特別損失合計	330,827	20,945
税金等調整前当期純利益	2,053,842	2,467,743
法人税、住民税及び事業税	751,331	590,496
法人税等調整額	137,421	152,947
法人税等合計	613,909	743,443
少数株主損益調整前当期純利益	1,439,932	1,724,299
少数株主利益	62,785	29,063
当期純利益	1,377,147	1,695,236

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,439,932	1,724,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,783	759
為替換算調整勘定	475,313	390,172
その他の包括利益合計	1,446,529	1,389,412
包括利益	1,886,461	2,113,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,783,013	2,042,402
少数株主に係る包括利益	103,448	71,309



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	938,000	1,163,000	7,116,266	337	9,216,929
当期変動額					
剰余金の配当			419,985		419,985
当期純利益			1,377,147		1,377,147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	957,161	-	957,161
当期末残高	938,000	1,163,000	8,073,428	337	10,174,091

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,505	269,957	96,452	198,344	9,318,821
当期変動額					
剰余金の配当					419,985
当期純利益					1,377,147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,783	434,650	405,866	98,275	504,141
当期変動額合計	28,783	434,650	405,866	98,275	1,461,302
当期末残高	144,721	164,692	309,413	296,619	10,780,124

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	938,000	1,163,000	8,073,428	337	10,174,091
当期変動額					
剰余金の配当			419,984		419,984
当期純利益			1,695,236		1,695,236
連結範囲の変動			133,267		133,267
自己株式の取得				84	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,141,984	84	1,141,900
当期末残高	938,000	1,163,000	9,215,412	421	11,315,991

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144,721	164,692	309,413	296,619	10,780,124
当期変動額					
剰余金の配当					419,984
当期純利益					1,695,236
連結範囲の変動					133,267
自己株式の取得					84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759	347,926	347,166	64,241	411,407
当期変動額合計	759	347,926	347,166	64,241	1,553,308
当期末残高	143,961	512,618	656,580	360,860	12,333,432

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,053,842	2,467,743
減価償却費	357,455	455,544
のれん償却額	25,140	25,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,458	4,666
賞与引当金の増減額(は減少)	6,874	41,505
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,038	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	36,555
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,000	9,500
受取利息及び受取配当金	27,810	28,566
支払利息	4,668	1,798
為替差損益(は益)	16,384	7,984
投資有価証券売却損益(は益)	75,774	292
固定資産処分損益(は益)	61,504	20,945
有形固定資産売却損益(は益)	379	1,462
売上債権の増減額(は増加)	1,455,207	288,585
たな卸資産の増減額(は増加)	53,760	1,167,625
仕入債務の増減額(は減少)	1,712,832	500,580
その他	81,590	210,861
小計	2,790,460	1,425,279
利息及び配当金の受取額	31,746	28,892
利息の支払額	4,668	1,798
法人税等の支払額	482,227	852,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,335,310	599,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	225,973	172,290
無形固定資産の取得による支出	160,576	127,878
有形固定資産の売却による収入	8,091	22,803
投資有価証券の取得による支出	6,262	3,995
定期預金の預入による支出	949,960	-
定期預金の払戻による収入	890,120	597,260
投資有価証券の売却による収入	216,743	1,245
関係会社株式の取得による支出	101,590	-
関係会社貸付けによる支出	46,289	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,698	317,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	72,429	43,529
自己株式の取得による支出	-	84
配当金の支払額	419,602	420,169
少数株主への配当金の支払額	5,172	7,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,204	470,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,865	111,486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,573,273	557,668
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	10,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,688	2,996,962
現金及び現金同等物の期末残高	1,299,962	1,356,595

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

台湾日電産理徳股份有限公司

日本電産リード・コリア(株)

日本電産理徳機器装置(浙江)有限公司

(株)ルス・コム

タイ日本電産リード(株)

日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社でありました日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である日本電産理徳機器装置(浙江)有限公司における決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

提出会社

a. 製品、仕掛品

特注品は個別法

量産品は移動平均法

b. 原材料

移動平均法

国内連結子会社及び在外連結子会社

主に個別法又は総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に、又、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、提出会社及び一部の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、提出会社及び一部の連結子会社は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

提出会社は、製品保証に係る修理等の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、僅少なれんについては一括償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

なお、一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産㈱へ預託している預け金(預託期間3ヶ月以内)を資金に含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、前連結会計年度まで退職給付引当金として計上していた退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を276,813千円計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において固定負債の「その他」で表示しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた28,578千円は、「長期未払金」28,578千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

預け金は、全額一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産㈱へ預託(預託期間3ヶ月以内)して  
いるものであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
293,356千円	107,482千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上  
原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
24,923千円	10,681千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	164,280千円	136,971千円
給料	588,550千円	686,347千円
賞与引当金繰入額	79,893千円	94,712千円
退職給付費用	28,632千円	39,297千円
減価償却費	41,877千円	46,980千円
販売手数料	18,434千円	4,875千円
研究開発費	295,423千円	423,445千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
295,423千円	423,445千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	379千円	1,462千円
計	379千円	1,462千円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	211千円	2,712千円
機械装置及び運搬具	60,585千円	7,146千円
工具、器具及び備品	707千円	11,086千円
計	61,504千円	20,945千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,678千円	58千円
組替調整額	75,774千円	1,245千円
税効果調整前	51,096千円	1,187千円
税効果額	22,312千円	427千円
その他有価証券評価差額金	28,783千円	759千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	475,313千円	390,172千円
その他の包括利益合計	446,529千円	389,412千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000
合計	14,000,000	-	-	14,000,000
自己株式				
普通株式	483	-	-	483
合計	483	-	-	483

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	209,992	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	209,992	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	209,992	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000
合計	14,000,000	-	-	14,000,000
自己株式				
普通株式	483	69	-	552
合計	483	69	-	552

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	209,992	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	209,991	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	209,991	利益剰余金	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月3日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	3,246,325千円	3,458,113千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	542,720千円	-千円
預け金	293,356千円	107,482千円
現金及び現金同等物	2,996,962千円	3,565,595千円

2 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,510千円	17,013千円



(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について一時的な余資は短期的な預金、日本電産グループCMS(キャッシュマネジメントシステム)で運用し、又、資金調達については当社グループ内での貸付、日本電産グループCMSにより調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業及びグループ会社の業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものを一部含んでおり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。長期未払金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信限度管理規程、与信管理基準並びに販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理しております。外貨換算レート、金利及び商品価格変動による市場リスクの管理に関する決定は、経理部により検討され稟議事項として代表取締役社長により決裁されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等が財務担当役員より代表取締役社長に報告され、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成、更新等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

		連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	現金及び預金	3,246,325	3,246,325	-
(2)	受取手形及び売掛金	5,957,395	5,956,175	1,220
(3)	預け金	293,356	293,356	-
(4)	投資有価証券	617,300	617,300	-
(5)	長期貸付金 (1年以内返済予定の長期貸付金含む)	46,289	46,322	32
資産計		10,160,668	10,159,480	1,187
(1)	支払手形及び買掛金	3,261,866	3,261,866	-
(2)	リース債務	146,249	146,893	644
(3)	未払法人税等	548,747	548,747	-
負債計		3,956,863	3,957,507	644

当連結会計年度（平成26年3月31日）

		連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	現金及び預金	3,458,113	3,458,113	-
(2)	受取手形及び売掛金	5,886,177	5,877,533	8,643
(3)	預け金	107,482	107,482	-
(4)	投資有価証券	618,538	618,538	-
資産計		10,070,311	10,061,667	8,643
(1)	支払手形及び買掛金	2,900,514	2,900,514	-
(2)	リース債務	107,030	107,201	171
(3)	未払法人税等	288,414	288,414	-
(4)	長期未払金 (1年以内返済予定の長期未払金含む)	207,652	193,713	13,938
負債計		3,503,611	3,489,844	13,767

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、回収期間が1年超に及ぶ債権については、一定の期間毎に区分した債権ごとに、当該債権の回収予定期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金(1年以内返済予定の長期貸付金含む)

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金(1年以内返済予定の長期未払金含む)

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	5,000	5,000
関係会社株式	101,590	-
長期未払金	28,578	28,578

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。
2. 関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。
3. 長期未払金については、役員退職慰労金の一部であり、当該役員の退職時期が特定されないため時価の算定が困難と認められることから「負債(4)長期未払金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,246,325	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,918,556	38,838	-	-
預け金	293,356	-	-	-
長期貸付金 (1年以内返済予定の 長期貸付金含む)	7,714	38,575	-	-
合計	9,465,953	77,413	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,458,113	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,749,234	136,943	-	-
預け金	107,482	-	-	-
合計	9,314,829	136,943	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	54,976	44,159	36,159	10,953	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	48,679	40,641	13,693	2,783	1,232	-

(表示方法の変更)

「長期未払金(1年以内返済予定の長期未払金含む)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の組替えを行っております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	596,864	370,392	226,471
	小計	596,864	370,392	226,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	20,436	27,062	6,625
	小計	20,436	27,062	6,625
合計		617,300	397,455	219,845

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,000千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額101,590千円)については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	618,275	400,185	218,089
	小計	618,275	400,185	218,089
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	263	311	48
	小計	263	311	48
合計		618,538	400,496	218,041

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	216,743	75,774	-
合計	216,743	75,774	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	1,245	292	-
合計	1,245	292	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	236,327千円
退職給付引当金	236,327千円

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	37,313千円
確定拠出年金への掛金支払額	28,853千円
退職給付費用	66,167千円
合計	66,167千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	236,327千円
退職給付費用	74,451千円
退職給付の支払額	13,252千円
確定拠出制度への拠出額	20,713千円
退職給付に係る負債の期末残高	276,813千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	276,813千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	276,813千円

退職給付に係る負債	276,813千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	276,813千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	53,737千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、20,713千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	15,012千円	16,590千円
貸倒引当金	3,921千円	2,011千円
賞与引当金	72,784千円	86,048千円
未払事業税	35,397千円	15,431千円
事業構造改善費用	102,342千円	-千円
連結会社間内部利益消去	8,833千円	-千円
その他	36,841千円	27,877千円
繰延税金資産(流動)合計	275,132千円	147,959千円
繰延税金負債(流動)		
子会社の留保利益金	15,992千円	27,546千円
連結会社間内部利益消去	-千円	11,316千円
その他	524千円	5,415千円
繰延税金負債(流動)合計	16,516千円	44,277千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	78,450千円	-千円
退職給付に係る負債	-	92,051千円
投資有価証券評価損	6,112千円	5,851千円
繰越欠損金	58,031千円	62,264千円
その他	20,027千円	18,609千円
繰延税金資産(固定)小計	162,621千円	178,776千円
評価性引当額	64,499千円	71,880千円
繰延税金資産(固定)合計	98,121千円	106,896千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	75,284千円	74,240千円
繰延税金負債(固定)合計	75,284千円	74,240千円
繰延税金資産の純額	281,452千円	136,337千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.9%
住民税均等割等	0.4%	0.2%
試験研究等に係る税額控除	1.5%	1.9%
海外子会社に係る税率差異	8.1%	6.7%
過年度法人税等	0.5%	0.2%
未分配利益に係る税効果	0.0%	0.4%
評価性引当額の計上	1.3%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.3%
連結調整等	2.6%	2.0%
その他	1.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	30.1%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、主に半導体パッケージやプリント基板等の電子回路部品の品質判定を行う検査装置の製造販売を事業内容とする単一事業であり、各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位であり、包括的な戦略を立案し事業活動を各所在地において展開しております。従って、当社は製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「韓国」、「中国」、「タイ」、「カナダ」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から非連結子会社でありました日本電産リード・インスペクション・カナダ(株)を連結の範囲に含めたため、報告セグメント「カナダ」を新たに追加しております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

##### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	韓国	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	8,908,693	1,011,585	1,900,747	624,595	139,233	12,584,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,407,093	503,870	477,709	1,558,648	119,859	5,067,181
計	11,315,787	1,515,456	2,378,456	2,183,243	259,093	17,652,037
セグメント利益又は損失 ( )	1,229,610	320,687	371,243	256,419	47,322	2,130,637
セグメント資産	12,118,655	1,847,623	2,302,757	1,409,502	278,798	17,957,336
その他の項目						
減価償却費	249,322	45,786	18,508	28,660	20,745	363,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	694,139	60,326	190,605	78,149	12,546	1,035,765



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	韓国	中国	タイ	カナダ	
売上高							
外部顧客への売上高	10,909,322	1,531,123	1,704,289	512,684	207,890	-	14,865,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,696,698	542,868	687,351	2,160,145	109,349	303,937	5,500,351
計	12,606,021	2,073,992	2,391,640	2,672,830	317,240	303,937	20,365,662
セグメント利益又は損失( )	1,284,211	526,093	179,712	333,062	10,978	42,687	2,354,788
セグメント資産	12,268,296	2,381,851	2,233,266	1,479,459	334,576	133,945	18,831,396
その他の項目							
減価償却費	264,480	60,522	44,851	45,418	24,038	1,485	440,796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	342,924	147,369	143,054	24,686	2,622	5,072	665,729

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,652,037	20,365,662
セグメント間取引消去	5,067,181	5,500,351
連結財務諸表の売上高	12,584,856	14,865,311

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,130,637	2,354,788
セグメント間取引消去	14,296	66,309
のれんの償却額	25,140	25,140
連結財務諸表の営業利益	2,119,793	2,395,957

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,957,336	18,831,396
セグメント間取引消去	2,440,743	2,094,782
のれんの額	25,644	504
連結財務諸表の資産額	15,542,238	16,737,118

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	363,023	440,796	5,568	14,748	357,455	455,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,035,765	665,729	77,284	-	958,481	665,729

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	その他	合計
4,621,985	3,204,336	2,651,248	896,926	1,210,361	12,584,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	その他	合計
1,174,227	166,762	199,274	187,242	125,678	1,853,185

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
日本写真印刷株	1,430,523	日本

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	その他	合計
4,427,456	5,693,025	2,372,796	1,358,969	1,013,065	14,865,311

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	その他	合計
1,123,741	274,467	356,808	189,994	99,842	2,044,854

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP.	2,543,375	日本・台湾

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	台湾	韓国	中国	タイ	合計
当期償却額	25,140	-	-	-	-	25,140
当期末残高	25,644	-	-	-	-	25,644

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	台湾	韓国	中国	タイ	カナダ	合計
当期償却額	25,140	-	-	-	-	-	25,140
当期末残高	504	-	-	-	-	-	504

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本電産㈱	京都市 南区	66,551,220	製造業	被所有 58.22 [14.22]	不動産賃借 役員の兼任 資金の預託	本社及び東 京事務所を 賃借	132,349	未払金	64,596
							CMS取引	71,487	預け金	141,956

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本電産㈱	京都市 南区	66,551,220	製造業	被所有 58.22 [14.22]	不動産賃借 役員の兼任 資金の預託	本社及び東 京事務所を 賃借	129,167	未払金	71,806
							CMS取引	34,474	預け金	107,482

- (注) 1. 賃借料は、近隣の取引実勢を勘案して所定金額を決定しております。  
2. 日本電産㈱の「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で  
外数であり、日本電産㈱が行った退職給付信託への拠出7.4%も含んでおります。  
3. 当社は、日本電産㈱が導入しているCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、CMS取引  
の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。  
4. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本電産リー ド・インスベ クション・カ ナダ㈱	カナダ ケベック 州	101,590	製造業	所有 100.00	資金の貸付 役員の兼任	資金の出資	101,590	関係会社株式	101,590
							資金の貸付	46,289	短期貸付金	7,714
							利息の受取	106	長期貸付金	38,575

- (注) 1. 価格その他の取引条件の決定にあたっては、他の取引先との取引条件と同様であります。  
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保受入れはありません。  
3. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電産㈱ (ニューヨーク証券取引所、東京証券取引所に上場)

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		当連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	
1株当たり純資産額	748.85円	1株当たり純資産額	855.22円
1株当たり当期純利益	98.37円	1株当たり当期純利益	121.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	当連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
当期純利益(千円)	1,377,147	1,695,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,377,147	1,695,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,999	13,999

(重要な後発事象)

親会社との株式交換について

当社は、平成26年4月22日開催の取締役会において、日本電産株式会社(以下、「日本電産」といいます。)が当社を完全子会社とするための株式交換(以下、「本件株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同社と株式交換契約(以下、「本件株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

日本電産は、昭和48年の創業以来、「省エネ・長寿命・低騒音」という特性を持つブラシレスDCモータを中心に、事業を展開してきました。同時に、積極的なM&Aを実行し、「世界No.1の総合モーターメーカー」を目指し、精密小型モータから超大型の産業システム向けのモータまで、モータラインナップを拡充するとともに、応用製品である機器装置や電子光学部品等へ製品領域を拡大し、情報通信機器、OA分野にとどまらず、家電製品、自動車、産業機器等幅広く事業を展開して参りました。

一方、当社は、会社設立以来、半導体パッケージ基板やプリント基板向けの検査装置及び検査治具の開発・製造・販売を主力事業とし、特に、基板上に精密に配線された電子回路の状態を電氣的又は光学的に測定し品質判定する検査装置で高い技術とノウハウを蓄積しております。最近ではこれらの検査技術をタッチパネル業界や半導体業界、車載部品業界にも応用展開しており、平成12年8月の株式上市以降、世界的な経済不況の影響を受けた平成20年や平成23年を除いてほぼ一貫して売上と利益を伸ばして参りました。又、平成9年4月に日本電産のグループ企業となつてからは、日本電産と共通の基本理念のもと、企業価値の向上に努めて参りました。

このように、日本電産と当社は既にグループ企業として経営戦略を共有し、平成24年10月には「新中期戦略目標」を発表し、連結営業利益率15%の達成等を目標に、グループの総力を挙げた活動を展開しております。しかしながら、日本電産グループを取り巻く経営環境は急速に変化しており、パーソナルコンピュータ関連、デジタルカメラ関連、液晶パネル製造装置関連等の主力製品市場が伸び悩み又は縮小に転じていることから、日本電産グループではビジネスポートフォリオを転換し、成長率の高い製品市場にグループが一体となって取り組むことが急務となっております。当社においてはスマートフォンやタブレットパソコン等を最終用途とする電子回路基板の検査装置をその主力製品としておりますが、これらの最終用途市場において、高級品から廉価品まで製品ラインナップが拡大しており、又、新興企業の参入が活発となっております。このため、常に新規開発を進める必要があり研究開発費負担が大きくなること、又、検査装置に対する短期的な需要変動により売上や収益が大きな影響をうけることから、安定した収益確保が経営上の喫緊の課題となっております。したがって、主力製品だけに依存しない事業ポートフォリオを構築する必要があり、新たな成長分野としてタッチパネルや半導体、車載部品等の新たな検査分野を強化する必要があります。このような状況において、本件株式交換により日本電産が当社を完全子会社とすることでグループ一体化を推し進め、より迅速な意思決定の下で、国内外の営業・生産拠点、専門性を持った人材、及び柔軟な資金調達手段等の経営リソースの有効活用を図るとともに、タイムリーに新市場・新顧客を獲得するための大胆なM&A及び設備投資を可能とすることが、当社及び日本電産グループのさらなる企業価値拡大のために不可欠であるとの結論に至りました。

(2) 株式交換の方法

日本電産を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本件株式交換は、日本電産については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、当社については平成26年6月17日開催の定時株主総会において承認を受け、平成26年10月1日を効力発生日とする予定であります。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	日本電産株式会社 (株式交換完全親会社)	日本電産リード株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.243

(注) 1. 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、日本電産の普通株式0.243株を割当て交付いたします。但し、日本電産が直接保有する当社の普通株式(平成26年3月31日現在8,149,600株)については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

2. 本件株式交換により交付する日本電産の株式数

日本電産は、本件株式交換により普通株式1,421,513株(予定)を割当て交付いたしますが、交付する普通株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行を行わない予定であります。

なお、当社は本件株式交換効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本件株式交換の効力発生直前時(以下、「基準時」といいます。)において、その保有する全ての自己株式(本件株式交換に関して行使される会社法第785条に基づく反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。)を、基準時をもって消却する予定であります。

本件株式交換によって割当て交付する株式数については、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

3. 単元未満株式の取扱い

本件株式交換に伴い、日本電産の単元未満株式(100株未満の株式)を保有する株主が新たに生じることが見込まれます。平成26年3月末日時点の当社の株主名簿を基準にした場合、当社の全株主の6割程度(同日現在の総株主数に対する割合であります。)の皆様が日本電産の単元未満株式のみを保有する可能性があります。金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。日本電産の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様におかれましては、会社法第192条第1項の規定に基づき、日本電産に対しご所有の単元未満株式の買取を請求することができます。

4. 1株に満たない端数の取扱い

本件株式交換に伴い、日本電産の株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなる当社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

割当ての内容の根拠及び理由

本年1月以降、両社で今後の成長戦略について真摯に協議・交渉を重ねた結果、日本電産が当社を完全子会社とすることで日本電産グループの一体化を推し進め、より迅速な意思決定や経営リソースの有効活用、大胆なM&A及び設備投資を可能とし、日本電産グループ全体で成長率の高い製品市場に取り組んでいくことが、両社の企業価値向上にとり最善の選択肢と考えるに至りました。

本件株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に本件株式交換比率の算定を依頼することとし、日本電産はEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社(以下、「EY」といいます。)を、当社はデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー株式会社(以下、「トーマツ」といいます。)を、それぞれ本件株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。両社は、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務状況、業績動向、株価動向等その他の要因を総合的に勘案しながら、慎重に協議・交渉を重ねた結果、本件株式交換比率はそれぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

算定の概要

EYは、日本電産及び当社について、両社が東京証券取引所等の上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、さらに両社の将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。なお、市場株価法については、平成26年4月21日を評価基準日とし、一時的な株価変動等の要素をできるだけ排除しつつ可能な限り最新の情報が反映された株価を採用するために、日本電産の平成26年3月期第3四半期決算短信及び業績修正並びに当社の平成26年3月期第3四半期決算短信の発表を行った平成26年1月22日の翌日から評価基準日までを採用期間とするとともに、当該

採用期間における株価の終値平均から算定レンジを算出しております。又、DCF法においてEYは、日本電産について、日本電産が作成した平成27年3月期から平成28年3月期の財務予測に基づくキャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を評価しております。割引率は4.6%~6.2%を採用しており、継続価値の算定にあたっては永久成長率法を採用し、永久成長率を国内の新発10年物国債金利を参考に0.6%として採用しております。なお、算定の前提とした財務予測において、平成28年3月期には中期戦略目標により、大幅な増収増益を目標としておりますが、これは主に、ビジネスポートフォリオの転換による成長率の高い製品市場への取り組みが含まれていることによります。他方、当社については、当社が作成した平成27年3月期から平成28年3月期の財務予測に基づくキャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を評価しております。割引率は9.2%~10.5%を採用しており、継続価値の算定にあたっては永久成長率法を採用し、永久成長率を国内の新発10年物国債金利を参考に0.6%として採用しております。なお、算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。又、両社の財務予測は、本件株式交換の実施を前提としておりません。

下記の算定レンジは、当社の普通株式1株に割当てられる日本電産の普通株式の算定レンジを記載したものであります。

採用手法	株式交換比率の算定レンジ
市場株価法	0.183~0.267
DCF法	0.153~0.246

EYは、本件株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、マネジメントインタビュー等により入手した情報及び公開情報を原則としてそのまま採用し、採用したこれらの資料及び情報が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。又、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

一方、トーマツは、当社及び日本電産について、両社が東京証券取引所等に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、さらに両社の将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。なお、市場株価法については、平成26年4月21日を算定基準日とし、算定基準日以前の1週間、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の終値（日本電産については東京証券取引所の終値）の単純平均を採用しております。又、DCF法においてトーマツは、日本電産について、日本電産が作成した平成27年3月期から平成28年3月期の財務予測に基づくキャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を評価しております。割引率は4.7%~6.7%を採用しており、継続価値の算定にあたっては永久成長率法を採用し、永久成長率を-1.0%~1.0%としております。なお、算定の前提とした財務予測において、平成28年3月期には中期戦略目標により、大幅な増収増益を目標としておりますが、これは主に、ビジネスポートフォリオの転換による成長率の高い製品市場への取り組みが含まれていることによります。他方、当社については、当社が作成した平成27年3月期から平成28年3月期の財務予測に基づくキャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を評価しております。割引率は9.3%~11.3%を採用しており、継続価値の算定にあたっては永久成長率法を採用し、永久成長率を-1.0%~1.0%としております。なお、算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。又、両社の財務予測は、本件株式交換の実施を前提としておりません。

下記の算定レンジは、当社の普通株式1株に割当てられる日本電産の普通株式の算定レンジを記載したものであります。

採用手法	株式交換比率の算定レンジ
市場株価法	0.212~0.232
DCF法	0.156~0.243

トーマツは、本件株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、マネジメントインタビュー等により入手した情報及び公開情報を原則としてそのまま採用し、採用したこれらの資料及び情報が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。又、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測について

は、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としておりま  
 す。

なお、トーマツは、当社からの依頼に基づき、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、本件株式交換比  
 率が、当社の支配株主等（東京証券取引所有価証券上場規程441条の2及び同施行規則第436条の3にいう「支配株  
 主その他施行規則で定める者」をいいます。以下同じ。）を除く、当社の株主にとって財務的見地から公正である  
 旨の平成26年4月21日付の意見書（フェアネス・オピニオン）を当社の取締役会に提出しております。

これらの算定結果を踏まえ、両社で真摯に交渉・協議した結果、最終的に本件株式交換比率が妥当であるとの  
 判断に至り、合意いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,976	48,679	1.6	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	91,272	58,351	1.5	平成27年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	146,249	107,030	-	-

(注) 1. 平均利率については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであり  
 ます。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	40,641	13,693	2,783	1,232

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,866,890	8,232,736	11,282,407	14,865,311
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	697,066	1,329,706	1,817,261	2,467,743
四半期(当期)純利益金額 (千円)	450,943	884,510	1,246,044	1,695,236
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	32.21	63.18	89.01	121.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.21	30.97	25.83	32.09

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,563,694	1,346,099
受取手形	415,499	349,098
売掛金	1 4,628,270	1 4,290,464
商品及び製品	188,832	330,640
仕掛品	670,973	1,453,574
原材料及び貯蔵品	646,965	608,767
前払費用	1 33,704	1 48,719
預け金	1 141,956	1 107,482
リース投資資産	1 38,732	1 30,684
繰延税金資産	257,478	129,395
未収入金	1 412,762	1 103,861
未収消費税等	129,218	228,602
その他	1 91,723	1 115,787
貸倒引当金	9,184	8,161
<b>流動資産合計</b>	<b>9,210,627</b>	<b>9,135,017</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	116,581	120,356
減価償却累計額	86,751	87,688
建物(純額)	29,829	32,668
機械及び装置	1,246,647	1,325,188
減価償却累計額	366,867	490,621
機械及び装置(純額)	879,779	834,566
車両運搬具	6,250	6,250
減価償却累計額	1,145	2,831
車両運搬具(純額)	5,104	3,418
工具、器具及び備品	373,477	355,581
減価償却累計額	274,307	272,088
工具、器具及び備品(純額)	99,169	83,492
リース資産	65,304	36,415
減価償却累計額	34,907	25,329
リース資産(純額)	30,396	11,086
建設仮勘定	81,660	146,433
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,125,941</b>	<b>1,111,666</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	37,083	32,083
ソフトウエア	112,107	196,056
リース資産	-	4,564
電話加入権	1,612	1,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	102,426	57,469
無形固定資産合計	253,229	291,785
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	622,300	623,538
関係会社株式	360,331	360,331
出資金	6,296	6,296
関係会社出資金	171,066	171,066
長期未収入金	-	1 135,660
差入保証金	1 13,254	1 9,610
関係会社長期貸付金	112,028	170,454
繰延税金資産	7,933	18,635
リース投資資産	1 56,224	1 35,377
その他	10	10
貸倒引当金	188	515
投資その他の資産合計	1,349,258	1,530,465
固定資産合計	2,728,429	2,933,918
資産合計	11,939,057	12,068,935
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	84,397	16,378
買掛金	1 3,031,614	1 2,575,372
リース債務	47,532	36,960
未払金	1 357,593	1 557,127
未払法人税等	423,963	180,586
前受金	230	-
預り金	12,039	13,007
賞与引当金	156,327	198,437
製品保証引当金	10,500	20,000
その他	7,271	-
流動負債合計	4,131,470	3,597,870
<b>固定負債</b>		
長期未払金	28,578	198,702
リース債務	76,228	43,858
退職給付引当金	206,406	228,894
固定負債合計	311,213	471,456
負債合計	4,442,683	4,069,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	938,000	938,000
資本剰余金		
資本準備金	1,163,000	1,163,000
資本剰余金合計	1,163,000	1,163,000
利益剰余金		
利益準備金	19,250	19,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,262,000	4,462,000
繰越利益剰余金	969,740	1,273,819
利益剰余金合計	5,250,990	5,755,069
自己株式	337	421
株主資本合計	7,351,652	7,855,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,721	143,961
評価・換算差額等合計	144,721	143,961
純資産合計	7,496,374	7,999,609
負債純資産合計	11,939,057	12,068,935

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 11,165,454	1 12,462,387
売上原価		
製品期首たな卸高	273,441	188,832
当期製品製造原価	2 8,149,474	2 9,150,840
合計	8,422,915	9,339,673
製品期末たな卸高	188,832	330,640
他勘定振替高	3 260,089	3 246,230
製品売上原価	7,973,993	8,762,802
売上総利益	3,191,461	3,699,585
販売費及び一般管理費	1, 4 2,014,948	1, 4 2,468,696
営業利益	1,176,512	1,230,888
営業外収益		
受取利息	2,809	4,678
受取配当金	1 83,935	1 113,690
為替差益	96,883	54,965
貸倒引当金戻入額	-	696
その他	6,426	5,584
営業外収益合計	190,054	179,615
営業外費用		
支払利息	1,241	337
その他	0	0
営業外費用合計	1,241	337
経常利益	1,365,326	1,410,166
特別利益		
固定資産売却益	5 314	5 1,274
投資有価証券売却益	75,774	292
特別利益合計	76,089	1,566
特別損失		
固定資産処分損	6 61,258	6 20,792
事業構造改善費用	269,323	-
特別損失合計	330,581	20,792
税引前当期純利益	1,110,833	1,390,940
法人税、住民税及び事業税	529,579	348,451
法人税等調整額	147,175	118,425
法人税等合計	382,403	466,876
当期純利益	728,430	924,063

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	938,000	1,163,000	1,163,000	19,250	4,162,000	761,295	4,942,545	337	7,043,208
当期変動額									
剰余金の配当						419,985	419,985		419,985
別途積立金の積立					100,000	100,000	-		-
当期純利益						728,430	728,430		728,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	208,444	308,444	-	308,444
当期末残高	938,000	1,163,000	1,163,000	19,250	4,262,000	969,740	5,250,990	337	7,351,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173,505	173,505	7,216,713
当期変動額			
剰余金の配当			419,985
別途積立金の積立			-
当期純利益			728,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,783	28,783	28,783
当期変動額合計	28,783	28,783	279,660
当期末残高	144,721	144,721	7,496,374

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	938,000	1,163,000	1,163,000	19,250	4,262,000	969,740	5,250,990	337	7,351,652
当期変動額									
剰余金の配当						419,984	419,984		419,984
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-
当期純利益						924,063	924,063		924,063
自己株式の取得								84	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	304,079	504,079	84	503,995
当期末残高	938,000	1,163,000	1,163,000	19,250	4,462,000	1,273,819	5,755,069	421	7,855,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	144,721	144,721	7,496,374
当期変動額			
剰余金の配当			419,984
別途積立金の積立			-
当期純利益			924,063
自己株式の取得			84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759	759	759
当期変動額合計	759	759	503,235
当期末残高	143,961	143,961	7,999,609

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、仕掛品

特注品は個別法

量産品は移動平均法

(2) 原材料

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な有形固定資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む) 8～15年

機械装置 5～9年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に、又、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証に係る修理等の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした製品保証に係る修理等の費用の発生見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において固定負債の「その他」で表示しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた28,578千円は、「長期未払金」28,578千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	792,581千円	394,692千円
預け金	141,956千円	107,482千円
未収入金	408,303千円	83,626千円
長期未収入金	- 千円	135,660千円
その他関係会社に対する 資産合計	135,947千円	141,697千円
買掛金	271,723千円	220,067千円
未払金	199,707千円	387,640千円

なお、預け金は、全額一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産(株)へ預託(預託期間3ヶ月以内)しているものであります。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社に対する売上高	2,275,363千円	1,566,763千円
関係会社に係る営業費用	594,886千円	1,136,721千円
関係会社からの受取配当金	73,279千円	103,604千円

## 2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,364,452千円	2,890,421千円

## 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	182,297千円	44,103千円
工具、器具及び備品	28,431千円	23,230千円
ソフトウェア	12,772千円	- 千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	162,139千円
仕掛品他勘定振替高	20,058千円	16,756千円
その他	16,529千円	- 千円
計	260,089千円	246,230千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.2%、当事業年度75.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.8%、当事業年度24.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
役員報酬	126,030千円	100,962千円
給料	387,708千円	403,383千円
賞与引当金繰入額	37,945千円	64,771千円
退職給付費用	16,119千円	16,862千円
法定福利費	123,010千円	123,104千円
販売手数料	367,553千円	636,287千円
減価償却費	26,056千円	24,924千円
研究開発費	347,623千円	561,121千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置	314千円	1,274千円
計	314千円	1,274千円

6 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	211千円	2,712千円
機械及び装置	60,428千円	6,993千円
工具、器具及び備品	618千円	11,086千円
計	61,258千円	20,792千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式360,331千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式360,331千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	59,404千円	79,717千円
未払事業税否認額	35,397千円	15,431千円
たな卸資産評価損否認額	13,678千円	13,705千円
事業構造改善関連費用否認額	102,342千円	-千円
その他	46,655千円	20,540千円
繰延税金資産(流動)合計	257,478千円	129,395千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	72,862千円	82,401千円
未払役員退職慰労金否認額	10,288千円	10,288千円
投資有価証券評価損否認額	21,445千円	20,377千円
その他	424千円	541千円
繰延税金資産(固定)小計	105,020千円	113,609千円
評価性引当額	21,801千円	20,733千円
繰延税金資産(固定)合計	83,218千円	92,875千円
繰延税金資産合計	340,696千円	222,270千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	75,284千円	74,240千円
繰延税金負債(固定)合計	75,284千円	74,240千円
繰延税金負債合計	75,284千円	74,240千円
繰延税金資産の純額	265,412千円	148,030千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	1.6%
住民税均等割等	0.6%	0.3%
試験研究等に係わる税額控除	2.8%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.5%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	33.6%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

## (重要な後発事象)

## 親会社との株式交換について

当社は、平成26年4月22日開催の取締役会において、日本電産株式会社が当社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同社と株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	116,581	11,570	7,795	120,356	87,688	6,019	32,668
機械及び装置	1,246,647	107,583	29,042	1,325,188	490,621	132,021	834,566
車両運搬具	6,250			6,250	2,831	1,686	3,418
工具、器具及び備品	373,477	31,192	49,089	355,581	272,088	35,083	83,492
リース資産	65,304		28,888	36,415	25,329	6,470	11,086
建設仮勘定	81,660	140,021	75,248	146,433			146,433
有形固定資産計	1,889,922	290,368	190,064	1,990,225	878,559	181,281	1,111,666
無形固定資産							
特許権	40,000			40,000	7,916	5,000	32,083
ソフトウェア	195,158	158,686	1,787	352,057	156,000	74,737	196,056
リース資産		5,705		5,705	1,141	1,141	4,564
電話加入権	1,612			1,612			1,612
ソフトウェア仮勘定	102,426	91,468	136,424	57,469			57,469
無形固定資産計	339,196	255,859	138,211	456,844	165,058	80,878	291,785
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本 社	検査装置生産用設備	26,251千円
機械及び装置	本 社	治具生産用設備	43,084千円
機械及び装置	本 社	検査プローブ生産用設備	16,000千円
ソフトウェア	本 社	管理業務用ワークフローシステム	10,150千円
ソフトウェア	本 社	自社製作ソフトウェア	136,424千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本 社	検査プローブ生産用設備の売却	6,844千円
機械及び装置	本 社	検査プローブ生産用設備の売却	6,075千円
工具、器具及び備品	本 社	検査プローブ評価用工具の廃却	5,731千円
工具、器具及び備品	本 社	社内電話設備の廃却	5,600千円
リース資産	本 社	検査プローブ生産用設備の転貸リース	28,888千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,373	8,676		9,373	8,676
賞与引当金	156,327	198,437	156,327		198,437
製品保証引当金	10,500	20,000	10,500		20,000

(注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理による戻入9,373千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nidec-read.co.jp/kohkoku/index.html">http://www.nidec-read.co.jp/kohkoku/index.html</a> において提供する。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

(第22期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)平成25年6月25日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付資料

平成25年6月25日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第23期第1四半期)(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)平成25年8月9日近畿財務局長に提出

(第23期第2四半期)(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)平成25年11月12日近畿財務局長に提出

(第23期第3四半期)(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)平成26年2月12日近畿財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月23日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月17日

日本電産リード株式会社

取締役会 御中

## 京都監査法人

指定社員 公認会計士 加地 敬 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 山本 剛 印  
業務執行社員

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産リード株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産リード株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

【注記事項】(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成26年4月22日開催の取締役会において、日本電産株式会社が会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日同社と株式交換契約を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産リード株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、日本電産リード株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

日本電産リード株式会社

取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産リード株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産リード株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成26年4月22日開催の取締役会において、日本電産株式会社が会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日同社と株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。